

四つの資本主義⑩

法政大学 経済学部教授（客員） 渡部 亮

比較優位と空洞化

日本経済の停滞は、単に共同体主義の相互扶助的資金循環だけでなく、グローバル化の波に飲み込まれ、国内産業が空洞化するという問題も重なった。金融サービス業や情報通信技術（ICT）の分野では、有能な人材が米英企業に吸引されるので、日本企業は劣勢だ。元来日本企業が比較優位を持つはずの製造業でさえ、事業規制が多く操業費用も割高な国内事業所が閉鎖され、新興国への工場移転や生産委託が始まった。一方逆に比較劣位の産業や公益事業は日本に残存した。極論すれば、日本に残ったのは、非効率で生産性が低く、しかも規制の存在によって移動や競争を制限された保護産業が多くなった。

このことは、後述するように比較優位論がもはや成立せず、産業が空洞化したことを意味する。それに加えて不幸なことに、日本では銀行の不良債権処理が遅れたため、銀行が信用リスクをとって革新的な新興企業に融資するといった機能が働かず、産業構造転換も遅れた。シュンペーターは、新機軸（革新）が起きるための必要条件のひとつとして、銀行の信用創造機能をあげたが、日本ではそうした機能がマヒしていた。つまり日本のデフレは、単に在来産業における財貨の過剰供給や過剰設備というサプライ側の要因だけでなく、新興産業が勃興せず新規需要が欠如するといったディマンド側の要因によるものでもあった。供給超過と需要欠如が続いた結果、輸入が低迷し経常収支黒字が拡大して円高が長期化し、新規産業だけでなく、電気機械や輸送機械などの在来輸出産業も打撃を受けた。

比較生産費説の成立条件

国際貿易論の有名な命題として、比較生産費説や比較優位論がある。各国は、労働や資本などの生産要素の賦存度の違いに応じて、相対的に生産性が高い産業に特化する。たとえば労働賦存度の高い国は、労働集約的な産業に特化し、

そうした産業の製品を輸出するとともに、相対的に生産性が低い産業（この国の例では資本集約的な産業）の製品は外国から輸入する。そうすると双方の国の経済が貿易によって利益を受ける。

しかし、この比較生産費説や比較優位論の成立にはいくつかの前提条件がある。第一に、国家間の貿易取引は自由で、製品は国境を越えて自由に移動するが、資本や労働などの生産要素は国境を越えて国外に移動しないこと。第二の条件は、逆に国内の産業間や地域間では、生産要素が自由に移動可能なことである。このうち第一の条件は、近年のグローバル化によって崩れた。国境を越えた生産要素の移動が活発化し、企業は安価な労働力が存在する国に直接投資といった形で資本を移動するようになった。特に国内の事業コストが高く、工場立地や労働移動に規制がある場合、資本は安い労働力と高い収益率を求めて国外に流出しやすい。資本だけでなく労働者も、国境を越えて活発に移動するようになった。金融サービス業や情報通信技術産業では、世界中の優秀な人材がロンドンのシティ、ニューヨークのウォール街、カリフォルニアのシリコンバレーへと移動した。簡素で快適な労働環境や能力主義の気風が、世界中の優秀な人材を吸引するからである。比較生産費説や比較優位論が成立するための第二の前提条件は、国内における資本や労働の移動性が高いことである。日本の場合、輸送コストの高さなどに加えて、許認可行政の煩雑さや50近い都道府県相互間の壁などが、生産要素の国内移動を阻害している可能性がある。事業規制改革が急務とされるゆえんである。

米国経済復活の背景

資本や労働の移動性の高さという点では、米国が傑出している。1980年代に米国経済が復活したひとつの理由は、北東部の製造業が弱体化する中で、南西部のエネルギー産業やハイテク産業が勃興したことであった。その当時、北東

部の旧工業地帯の労働者は、トレーラーやキャンピングカーに乗って、求人需要の強い南西部のサンベルト（太陽の地帯）やシリコンバレーに大挙移動した。それに伴ってウォルマート（アーカンソー州）、デルタ航空（ジョージア州）、フェデックス（テネシー州）、デルコンピュータ（テキサス州）のような、南西部を拠点とする新興企業が数多く誕生し、産業構造転換が円滑に進んだ。

現在の米国でも、新型天然ガス（シェールガス）開発に携わる労働者が、ペンシルバニア州からアーカンソー州までの中西部や、ノースダコタ州やテキサス州など中部奥地に移動している。エネルギー生産は広範な産業に波及効果をもたらすので、ピッツバーグなどの旧工業地帯でも鉄鋼業などの在来産業や、それに付随した法務・財務などのサービス業に雇用と所得の拡大が及んでいる。シェールガス開発に加えてスマートデバイス、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど情報通信技術面でも革新が起き、新技術開発とその商業化に向けて資本が投下されている。これは1980年代前半におけるシリコンバレー（技術）とサンベルト（エネルギー）の発展を彷彿させる。

米国とは対照的に、高級ブランド品で有名なイタリア北部コモ湖周辺の繊維・皮革産業は、規制が多く治安も悪いイタリア南部への移動を避け、労賃の安いルーマニアや旧ユーゴスラビアなど近隣諸国に移転した。イタリア南部は反社会的勢力の存在に加えて、地方税である固定資産税の徴税力も乏しく、北部から南部への財政移転も少ない。そのため南部は経済的に貧しく、借家制度が発達していないので労働移動も捗らない。多くのイタリア人は出生地を離れたがらず、地元で家族や幼馴染みとの交流に時間を費やす。企業は規模を拡大して雇用を増やすよりも、小規模企業のままに留まるといった傾向がある。（小規模企業の場合、解雇などに対する規制が緩い）。イタリアでも日本と同様な産業空洞化が起きたのである。

クラスタの時代

比較生産費説や比較優位論が成立するための諸条件が妥当しなくなった現代において、国家経済繁栄の源泉は、クラスタの育成であろう。資本や労働などの生産要素が国境を越えて自由に移動する以上、技術やスキルを持った人材や

新興企業の参入を促進する自由で開放的な社会システムの構築が、経済的繁栄の原動力となる。クラスタは産業集積（industrial cluster）を意味する。往年の日本の臨海工業地帯はまさにクラスタであり、現代ではシリコンバレーのハイテク産業、ボストンの投資信託、ドイツ南部ババリア州を中心とする自動車産業などがクラスタといえる。

ドイツでは1990年代後半以降、連邦政府の教育省や経済技術省が、ババリア州などの州政府と協力して、革新的技術を持つ中小中堅企業のネットワークを作った。それが2000年代に入り新興国向け輸出増進にも貢献した。Mittelstandと呼ばれるドイツの中小中堅企業群は、それぞれに特異な技術を持ち、最終製品を製造する大企業と連携して製造業の基盤を形成している。従業員数は10～250人の家族企業が多いが、会社数ではドイツ全体の90%以上、従業員数でも60%以上を占めるとされ、若年労働者の研修や育成にも注力する。連邦主義のドイツの場合、中央政府よりも州政府がこうした企業群の育成に取り組んできた。地元市場の規模が小さい分、歴史的に輸出指向が強い。金融的には地元の貯蓄銀行や州立の公法銀行が、ハウスバンク（hausbank）として、こうした中小中堅企業を支援してきた。

マンハッタンのSOHO地区やロンドンのカムデンタウンなども、ヒップホップと呼ばれる路地裏文化のクラスタである。そこには音楽、美術、工芸、料理、ファッションなど様々な分野の人材が集まり、アートとテクノロジーが融合する形で、ピップホップのクラスタが形成されている。往年は巨大企業が巨額の宣伝広告費を使い、有名人（セレブ）を広告塔にして流行を作ったが、現代は無名の雑多な集団（motley crew）がボトムアップで流行を創り出す時代となっている。ボトムアップの時代には、クラスタが果たす役割が大きい。そこには技術、顧客、調達先などに関する情報が集積され、企業や労働者がお互いに補完関係を形成して、足りないものを補い合う。そうした交流の過程で情報の波及効果（spill-over effect）が生まれる。

（注）ヒップホップに関してはElizabeth Currid 著『The Warhol Economy』を参照した。

（以下は次号に続く）

わたべ りょう（法政大学教授）